

第7章 おわりに

「熟議 2014 in 兵庫大学」は、加古川地域を考える熟議プロジェクトの2年目に相当する。課題の解決を考えるという段階である。昨年度の「熟議 2013 in 兵庫大学」の成果から、加古川地域においては、安心・安全が重大な課題となっていることを示し、これを抽出した。その上で、各種の情報を踏まえ課題を考える熟慮の段階で、参加予定者と熟議プロジェクトメンバーとの双方向でのやり取りから、議論の段階に移行し、より具体的なテーマを導き出すこととなった。

結論を示す最終年度を控え、課題の解決策を示すとともに、実行に向けての最終年度に何を成すべきかを示すこととする。

1. 安心・安全を熟慮する

(1) 安心・安全の要となる防災・減災と防犯

安心・安全は幅広い課題である。例えば、生活の安心・安全と考えた場合、セーフティネットである生活保護制度や年金問題等の社会福祉・社会保障、昨今のイスラム原理主義過激派などの動きなど文明の衝突をも踏まえての視点で、ポスト・冷戦時代の国際情勢の中での安全保障といった内容も議論の対象となるであろう。どちらも重要なことであり、十分「熟議」の対象ではあるが、そもそも加古川地域を考えるという大きな主題においてはテーマとするものに相応しいとは言えない。どのようなテーマで熟慮し、議論をするべきか、再度の検討の結果、防災・減災、そして防犯をテーマとすることにしたのは、既に述べたとおりである。その上で、熟慮の段階で、議論をするためのより詳細なサブテーマを設定したのである。

(2) 熟慮の過程を振り返る

防災・減災でのテーマは、「安全・危険の判断は誰がすべきか」となった。5つの対立する内容を包含するサブテーマから一つを選択することを通して、防災・減災を考える機会とする。その中では、「安全・危険の判断は誰がすべきか」及び「大規模災害時、各自で避難することができるのか」に票が集まったが、改めて参加者の意見を振り返るならば、どちらも自らの安全を守ることができるのか、との不安からスタートしている。

その中で、前者が仕組みや制度など実務的な内容を含み、行政責任か自己の責任かを問う議論であった。それもあってか行政関係者の関心が高かった。後者については、倫理や正義、信頼など無形の心情や概念に基づく対立点を課題としていた。つまり、各自で避難をするというのは、身内の方を助けに行かないことであり、東日本大震災の時に知られるようになった「津波てんでんこ（津波が来たら、取る物も取り敢えず、肉親にも構わずに、各自てんでんばらばらに一人で高台へと逃げろ）」が実践可能であ

るか、を問うことである。そして身内のことを任せられる地域であるか、という地域への信頼性の醸成とも関わる。結果、前者を選んだのは、正義や倫理では議論が平行線のまま進む可能性があり、しかし行政と自分という対立には役割分担を通し、その解消を目指す議論の広がりあると考えられた。

熟慮の段階ではさらにサブテーマにあったシチュエーションを想定し、対立構造を明確にしてより深く考える機会としたく、地震の発生が予想されるとの情報を得た場合、どのように判断をするのか、を問うた。危険か、安全かの判断ではより最悪な事態を想定し、自ら危険と判断する意見が多くなっている。その上での対応としては、引っ越しが多くなるが、直ちにとということよりも、それが難しくまずは災害時に備えた対応を行うとの考えが多かった。ここから危険の判断と行動との差があると見ることができる。防災や減災を政策として推進する上で、この認識と行動とのギャップをいかに埋めるかが課題であり、効果的な避難訓練のあり方や危険を伝える伝承などが模索されているのである。

防犯では、5つの対立する内容を包含するサブテーマから、「防犯カメラは必要か」が過半の方の関心を集め、議論をすることとなった。防犯カメラを巡っては、安全かプライバシーかという問題が主たる対立点であるが、昨今の犯罪の凶悪化の抑止力としての期待からか、サブテーマを選ぶにあたっては、安全を重視する傾向が強く、防犯カメラを必要とする意見が多かった。さらに対立構造を明確にするシチュエーションに係る意見として、もちろん、プライバシーの重視によりやむを得ないとする消極的な容認も含め差もあったものの、ほとんどが防犯カメラの設置を可としていた。犯罪に対する嫌悪が前提となっているため、公平や公正への認識は高く、情報の管理では、事前ルールの徹底や第三者の関与などを求める意見が多く見られた。

防犯カメラの設置について、その可否だけではなく、拡大を留める手段がないという事実を踏まえ、しかし法制度が未整備であるなどの現状から、公平、公正な設置、管理運営のあり方が焦点となろう。

2. 「熟議 2014 in 兵庫大学」の結論

熟慮の成果を議論の場で展開する中で、どのような変化があり、またいかなる結論が得られたのであろうか、ここで第4章に示す議論の場と共有の場の内容を中心に振り返る。

(1) 安全・危険の判断は誰がすべきか

ワークショップでの議論では、自分が判断する、との結論に至ったテーブルが大半であった。理由としては緊迫した瞬間、結局身を守るのは自分であることを想定してのものである。この点については、議論の設定を曖昧にしてしまったことも影響しているかもしれない。防災・減災という言葉は、あくまでも災害の発生を所与として最大限の被害の軽減を図ることであり、発生時の判断を問うものではない。しかし、広島市での土砂災害など直前にあった各種の災害が、災害発生時の議論を中心とさせる結果になった可能性がある。もちろん、これは重要な判断の場面であり、それを可能にする仕組み作り（啓発

や調査)こそが、少なくとも生命という代えがたいものを守ることに繋がる。事前と事後でのアンケート調査での変化は「[6] 安全なところで生活をしていないのは個人の選択と責任である」が、反対から賛成に振れるようになっており、議論の中で自己責任との考え方が強化された可能性がある。

さて、最終的には自分の判断とはいえ、事前には情報を収集する必要があり、それは行政の力が不可欠で、テーブルにより表現等は異なるものの、個人が行政や専門家等からの情報提供を受けながら判断する、との結論になっている。もちろんテーブルにより、考え方や接近法には違いもあるが、自分の判断か、他者の意見か、という二分する意見を議論で集約する流れであった。

興味深い点もある。風の人での議論(テーブルA~F)と地の人での議論(テーブルG~N)での、地域や行政に対する考え方に違いが見られる。地の人のテーブルにあっては、「地域のボランティアリーダーの存在」「地域とのつながりをもっておくこと」など地域と住民個々とのかかわりの重要性を指摘する意見が多く見られたことである。風の人では、行政からの情報にやや重きを置いており、また行政は一方的な情報や判断基準の提供者であり、住民側からの働きかけや関わりには触れていない。地の人の場合、地域を熟知し災害時の課題も知っているからこそ、住民と共有することにより、個人としての判断をより適切なものにすると考えている。

なお、共有の段階では、避難については個人の判断としながらも、情報の収集や伝達に係る手法による議論が展開された。メディアによる情報は広く提供されるものであるが、それだけでは自分が住む地域や個人にどこまで切迫している危険か、不明なのである。情報をリアル化するための事前の訓練や体験、啓発が不可欠である。

(2) 防犯カメラは必要か

防犯カメラが必要か否か、との質問については、全てのグループが必要としているのであるが、同時に条件や課題にも言及している。議論の中で懸念や問題点が指摘されたと思われる。しかし、恐らくは安心や安全に欠かすことのできないメリットがあるため、必要としているのである。事前と事後のアンケートでも、「地域の安全を守るために、プライバシーが侵害されることがあっても仕方がない」との項目が議論の後、賛成へと変化しており、議論の結果、条件等を踏まえ、仕方がないとの判断に変化した人も少なくないであろう。ワークショップでの議論の段階において、テーブルによりその内容は異なるものの、条件や課題は、やはり管理体制や設置場所、ということになる。

一部ではあるが、犯罪を抑止するために地域での活動などを議論したテーブルもあり、そうした成果がアンケートにおいて、事後に「防犯のため、住民同士が互いを良く知り、互いに見守るような地域コミュニティを作る」や「貧困の撲滅や個人の悩みの解消を助けることで、犯罪の無い社会を創ることができる」といった内容への賛同が増えたことに繋がったのではないかと。

共有の段階では、情報管理、設置場所、ルールといった、防犯カメラ設置に係る課題が抽出された。これらは次の熟議に活かされるべき課題といえる。

3. 「熟議 2015 in 兵庫大学」に向けて

加古川地域を考える熟議について、最終となる「熟議 2015 in 兵庫大学」では得られた結論を踏まえ、具体的な行動目標や政策提言に結び付けることが行われる。そのための方向を示しておく。

(1) 議論をすべき内容

得られた結論は、防災・減災には自分自身の判断が重要となることであり、事前の情報の収集、助け合うための仕組みづくりなど、それに資する取組みを考えていかなければならない。そのために住民や個人は何を行い、行政や企業、大学を含む専門家がなすべきものは何かを示す必要がある。

また防犯に関しては、安心・安全のために防犯カメラが必要であることはやむを得ないが、その条件を明確にするとともに、管理を徹底するなど課題が重要となっている、との点が得られた結論である。これを踏まえ、管理のあり方や条件、そしてやむを得ないのであれば、どうすれば設置を減らし、避けることができるのか、といった点を熟議し明らかにすることが求められる。

(2) 熟議手法の定着

昨年度も示したように、継続することにより熟議がこの地域に定着することが期待される。今後、高校生、大学生が民主主義に関わる意義を自覚するような工夫も必要となる。第6章の分析では、熟議のような話し合いの経験が少ない高校生が3/4を占めるなど、そもそもの経験不足が当日の議論で自分を発揮できない結果となる側面もある。熟議手法の定着のために、事前に高等学校でその経験が可能なよう兵庫大学からの出張講座の必要もある。高校生、大学生が「プレ熟議」により地域住民とも接する機会が増えることは高等学校の地域貢献にもつながると期待される。

またファシリテーターの訓練においても、その手法や考え方を学ぶだけではなく、課題やテーマをも理解していなければ進行が難しいことが明らかになった。これは課題抽出型のワークショップでは特に問題とされなかったことであり、特に具体策を考える「熟議 2015 in 兵庫大学」では、相当に関連する知識をもってファシリテーションに当たらなければならず、相当に大きな課題といえる。

(3) 自治体との関係

初めて加古川市との共催になったが、これは政策提案を実施に移すために自治体に応分の責を持つ自覚を促すことを目的とした。政策提言を有効化する手段の一つである。

「熟議 2015 in 兵庫大学」において、課題の解決策を提言するためにはより広い分野での連携が必要で、加古川市が市民参加により実施した公開事業評価手法や場合によっては、市民を無作為抽出するなど、市の事業としても定着させることができるような提案を積極的に行う必要がある。また他の加古川地域の自治体への働きかけも必要であり、兵庫大学は機動的な対応を行わなければならない。

(田端 和彦)